

第86期年度報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

北電



第86期 年度報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

CONTENTS

目次

- 株主の皆さまへ 3
- 北陸電力グループ中期経営方針 4
- 事業の概況 6
- 財務諸表 8
- 財務・株式データ 12
- 志賀原子力発電所についてのお知らせ 14
- 北陸の手仕事 ～創る人がいる～ 越前焼 16
- 株主information 18

■表紙

北陸の手仕事 ～創る人がいる～ 越前焼

越前和紙や越前漆器など、さまざまな伝統工芸が今なお息づく福井県丹南地区。その中にあって、平安の昔から隆盛を誇りながらも江戸時代以降途絶えかけ、復興した工芸品が越前焼です。

その特徴である「自然釉」^{しぜんゆう}は、高温で焼き締める際に焼き物に降りかかる灰が溶けて流れることで生まれる模様。釉薬の力に頼らず、人智の及ばない自然が織りなす自然釉の壺は、越前焼の素朴さと力強さを体現しているかのようです。



■越前焼

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

当社では、平成 22 年 4 月 1 日をもちまして、取締役会長に永原 功、取締役社長に久和 進が就任いたしました。今後とも、当社グループの発展のため全力を尽くしてまいります所存でございます。

平成 21 年度の収支につきましては、販売電力量の減少などにより売上高は減少しましたが、志賀原子力発電所 1 号機の運転再開による火力燃料費の減少などにより、減収増益となりました。また、期末配当につきましては、安定配当継続の方針に基づき、1 株につき 25 円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く経営環境は日々大きく変化しておりますが、こうしたなか、当社グループでは、平成 22 年 3 月に、新たな「北陸電力グループ中期経営方針」を策定いたしました。

当中期経営方針では、目指す企業像としては従来と変わらず「競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから信頼され選択される企業」を掲げております。

今後の経営の方向性については、「業務品質向上への継続的な取組みのもと、将来にわたり電力を安定的にお届けするとともに、低炭素社会の実現や事業基盤の強化に向けた取組みを着実に進めることで、社会的信頼を高め、北陸地域の皆さまと共に、持続的に成長・進化していく北陸電力グループを目指していく」ことといたしました。

当中期経営方針のもと、皆さまから「信頼され選択される企業」を目指した取組みを、グループの総力を結集して推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループに対し、なお一層のご理解とご支援を賜わりますようお願い申し上げます。



平成 22 年 6 月

取締役会長 永原 功

取締役社長 久和 進

北陸電力グループ中期経営方針

当社グループを取り巻く経営環境は、景気動向が依然として不透明な状況であることや地球温暖化問題に関する議論の活発化、発電用燃料の需給逼迫懸念によるエネルギーセキュリティの重要性の高まりなど、大きく変化しております。

こうした状況を踏まえ、当社グループが電力の安定供給確保のもと社会的信頼を高め、北陸地域の皆さまと共に持続的な成長・

目指す企業像

競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指します

経営の方向性

業務品質向上への継続的な取組みのもと、将来にわたり電力を安定的にお届けするとともに、低炭素社会の実現や事業基盤の強化に向けた取組みを着実に進めることで、社会的信頼を高め、北陸地域の皆さまと共に、持続的に成長・進化していく北陸電力グループを目指します

4つの基本方針

当社グループが持続的に成長・進化するため、

1 「良質で環境にやさしい電気を安定的にお届けしていく」ための取組み

安全最優先とコンプライアンス徹底のもと、電力安定供給のベースとなる業務品質の向上を目指し、基本業務の確実な実施や現場技術力の向上を図ります。

志賀原子力の安全・安定運転を徹底するとともに、供給信頼度の維持や再生可能エネルギーの導入拡大を図り、安定供給の確保と電源の低炭素化を推進します。

- 安全最優先のもとでの業務品質向上への自律的な取組み
- 原子力を中心とした安定供給確保と電源の低炭素化に向けた取組み
- 中長期的に安定供給を確保していくための取組み

【環境目標】

CO₂排出原単位(2008~2012年度平均)
1990年度対比20%削減(0.32kg-CO₂/kWh)

【供給信頼度目標】

お客さま一戸あたり停電回数
0.26回/年(至近5か年平均)程度

進化を図るため、新たな中期経営方針を策定しました。

当中期経営方針のもと、皆さまから「信頼され選択される企業」を目指した取組みを、グループの総力を結集して推進してまいります。

以下の4つの基本方針を柱として、重点方策を推進します

2 「エネルギーをより一層効率的にご利用いただく」ための取組み

エコキュートを中心としたオール電化住宅やヒートポンプ機器を積極的にお勧めするとともに、省エネ・省CO₂コンサルなど、お客さまニーズにお応えする提案活動を展開します。

当社グループでの省エネ・省CO₂を推進するとともに、保有する技術等を活用し、エネルギーの効率的利用に向けた地域の取組みを支援してまいります。

- エコキュートを中心とした環境性に優れたオール電化住宅の普及促進
- 業務用・産業用お客さまへの省エネ・省CO₂コンサルの推進とヒートポンプ機器の推奨
- エネルギーの効率的利用に向けた主体的な取組み

【販売目標】

エコキュート普及台数 (2012年度末累計)	15万台
---------------------------	------

ヒートポンプ機器等開発 (2012年度末累計)	55万kW
----------------------------	-------

3 「事業基盤を安定・強固にしていく」ための取組み

販売電力量の減少など、今後の経営環境が不透明ななか、グループ一体となって業務効率向上や収益拡大に取り組み、事業基盤を安定・強固にまいります。

国際感覚など幅広い視野を持った人材の育成や活力ある職場づくりを推進し、従業員の働きがいを高めるとともに、経営諸課題への対応力向上を図ります。

- 安全最優先を前提とした業務効率向上
- 持続的な成長に向けた収益拡大
- 人材育成と職場活力向上への取組み

4 「地域の皆さまと共に当社グループが持続的に発展していく」ための取組み

ウラン燃料リサイクルや低炭素社会実現に向けた取組みなど、エネルギー・環境に関する地域の皆さまとの相互理解を深める活動を推進します。

北陸地域との共存共栄のもと、地域の課題解決など、活性化への支援・協力を推進するとともに、環境保全に継続的に取り組みます。

- エネルギー・環境に関して皆さまとの相互理解を深める活動の推進
- 経営資源を活用した地域活性化への貢献
- 地域の環境保全に向けた継続的な取組み

事業の概況

収支の状況

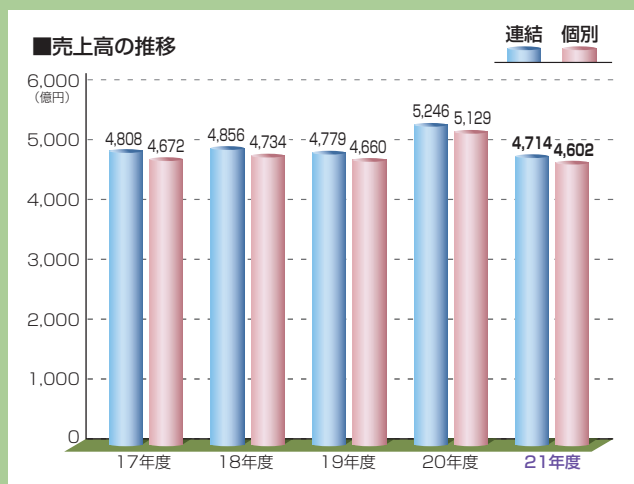
当期の我が国経済は、平成20年秋以降の世界的な景気悪化を背景に、企業の生産活動は大幅な減少が続きましたが、期の後半には中国をはじめアジア向けを中心とした輸出の増加等から、一部に持ち直しの動きもみられました。しかしながら、企業収益は低水準で推移し、雇用情勢も厳しい状況が続くなど、景気は厳しい状況にありました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当年度の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の減少および他の電力会社への販売電力収入の減少などから、売上高(営業収益)は

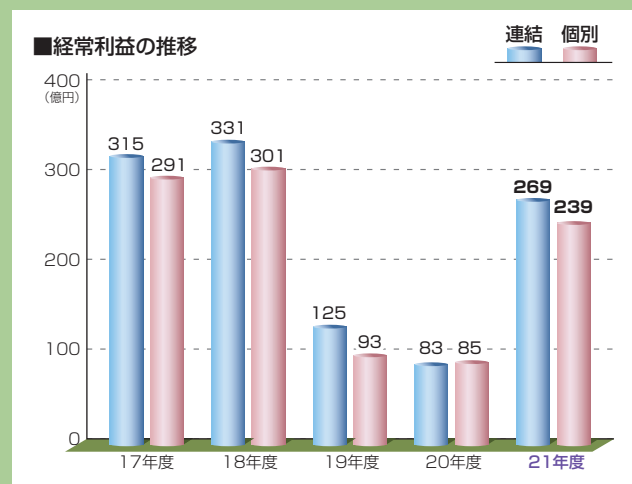
前年度に比べ531億円減の4,714億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、前年度に比べ523億円減の4,751億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機の定期検査期間の延長による影響はありましたが、志賀原子力発電所1号機の運転再開および他社原子力受電量の増加等により、火力燃料費が大幅に減少したことなどから、経常費用は前年度に比べ710億円減の4,482億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ186億円増の269億円、当期純利益は前年度に比べ94億円増の169億円となりました。



(注) 億円未満切捨



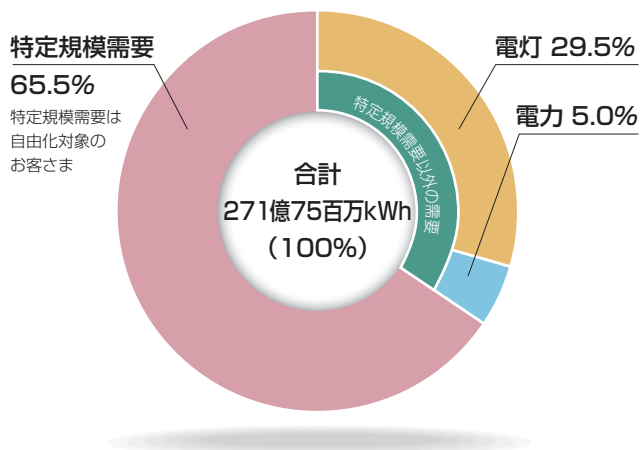
(注) 億円未満切捨

販売の状況

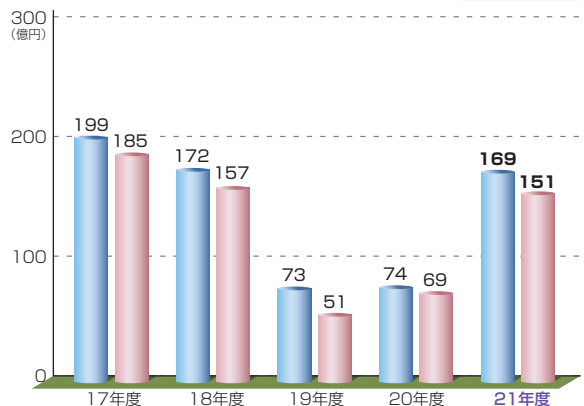
当年度の販売電力量につきまして、電灯は、オール電化住宅の普及などから前年度を上回りました。産業用は、下期に景気の持ち直しの動きなどから増加に転じたものの、上期の生産活動が平成20年秋以降の急激な景気悪化により低調に推移したことなどから、通期では前年度を下回りました。

この結果、販売電力量は、前年度比3.5%減少の271億75百万キロワット時(うち特定規模需要178億12百万キロワット時)となり、2年連続で前年度を下回りました。

■当期販売電力量の構成比

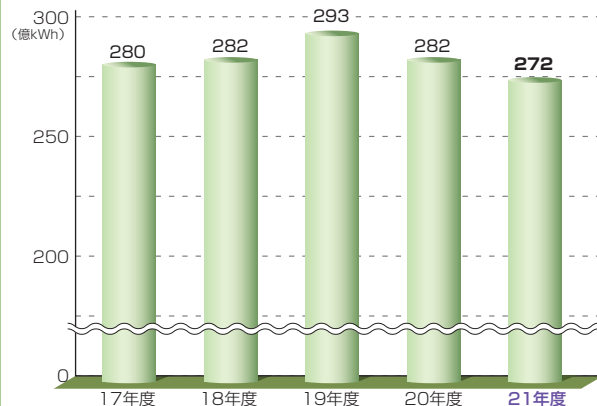


■当期純利益の推移



(注) 億円未満四捨

■販売電力量の推移



(注) 億kWh未満四捨五入

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当 期 末 (平成22年3月31日現在)	前 期 末 (平成21年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成22年3月31日現在)	前 期 末 (平成21年3月31日現在)
固 定 資 産	12,087	12,682	固 定 負 債	8,584	9,055
電気事業固定資産	9,529	10,059	社 債	5,335	5,635
水力発電設備	1,114	1,146	長 期 借 入 金	2,286	2,491
汽力発電設備	1,316	1,408	流 動 負 債	1,905	1,916
原子力発電設備	2,349	2,657	1年以内に期限到来の固定負債	923	1,112
送 電 設 備	1,896	1,946	短 期 借 入 金	202	203
変 電 設 備	960	1,019	引 当 金	45	55
配 電 設 備	1,541	1,557	負 債 合 計	10,536	11,027
固定資産仮勘定	225	258	株 主 資 本	3,529	3,467
核 燃 料	820	861	資 本 金	1,176	1,176
投資その他の資産	1,186	1,185	資 本 剰 余 金	340	340
流 動 資 産	2,030	1,856	利 益 剰 余 金	2,163	2,101
現金及び預金	1,136	968	自 己 株 式	△151	△150
受取手形及び売掛金	369	386	評 価 ・ 換 算 差 額 等	52	44
たな卸資産	191	301	純 資 産 合 計	3,582	3,511
合 計	14,118	14,539	合 計	14,118	14,539

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位：億円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前 期 末 残 高 (平成21年3月31日現在)	1,176	340	2,101	△150	3,467	44	3,511
当 期 変 動 額 合 計 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	—	△0	62	△0	61	8	70
当 期 末 残 高 (平成22年3月31日現在)	1,176	340	2,163	△151	3,529	52	3,582

連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

費用の部			収益の部		
科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業費用	4,304	4,984	営業収益	4,714	5,246
電気事業営業費用	4,192	4,872	電気事業営業収益	4,579	5,112
その他事業営業費用	111	111	その他事業営業収益	134	133
営業利益	(409)	(261)	営業外収益	37	29
営業外費用	178	208	当期経常収益合計	4,751	5,275
当期経常費用合計	4,482	5,192	特別利益	—	29
当期経常利益	269	83			
濁水準備金引当又は取崩し	△9	△33			
税金等調整前当期純利益	279	147			
法人税等	110	72			
当期純利益	169	74			

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457	1,103
税金等調整前当期純利益	279	147
減価償却費	909	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△794	△478
社債・借入金等の純増減額	△687	△368
自己株式の取得・売却	△0	△3
配当金の支払額	△106	△106
現金及び現金同等物の増加額	168	28
現金及び現金同等物の期首残高	968	939
現金及び現金同等物の期末残高	1,136	968

連結子会社(11社)

- 日本海発電(株)
 - 北電情報システムサービス(株)
 - 北陸発電工事(株)
 - (株)北陸電力リビングサービス
 - 北電テクノサービス(株)
 - 北電パートナーサービス(株)
 - 日本海コンクリート工業(株)
 - 日本海環境サービス(株)
 - 北陸通信ネットワーク(株)
 - 北電技術コンサルタント(株)
 - 北電産業(株)
- (平成22年3月31日現在)

持分法適用関連会社(2社)

- 北陸電気工事(株)
 - (株)ケーブルテレビ富山
- (平成22年3月31日現在)

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位: 億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当 期 末 (平成22年3月31日現在)	前 期 末 (平成21年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成22年3月31日現在)	前 期 末 (平成21年3月31日現在)
固 定 資 産	11,862	12,432	固 定 負 債	8,439	8,891
電気事業固定資産	9,448	10,008	社 債	5,335	5,635
水力発電設備	1,015	1,042	長 期 借 入 金	2,203	2,387
汽力発電設備	1,319	1,412	流 動 負 債	1,918	1,897
原子力発電設備	2,353	2,662	1年以内に期限到来の固定負債	901	1,089
送 電 設 備	1,903	1,953	短 期 借 入 金	200	200
変 電 設 備	963	1,022	引 当 金	45	55
配 電 設 備	1,573	1,589	負 債 合 計	10,404	10,844
固定資産仮勘定	220	232	株 主 資 本	3,369	3,324
核 燃 料	820	861	資 本 金	1,176	1,176
投資その他の資産	1,288	1,269	資 本 剰 余 金	340	340
流 動 資 産	1,963	1,782	資 本 準 備 金	339	339
現金及び預金	1,111	948	利 益 剰 余 金	2,003	1,959
売 掛 金	351	369	利 益 準 備 金	283	283
貯 蔵 品	183	279	自 己 株 式	△151	△150
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	52	44
			純 資 産 合 計	3,421	3,369
合 計	13,826	14,214	合 計	13,826	14,214

株主資本等変動計算書の要旨

(単位: 億円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前 期 末 残 高 (平成21年3月31日現在)	1,176	340	1,959	△150	3,324	44	3,369
当 期 変 動 額 合 計 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	—	△0	44	△0	44	8	52
当 期 末 残 高 (平成22年3月31日現在)	1,176	340	2,003	△151	3,369	52	3,421

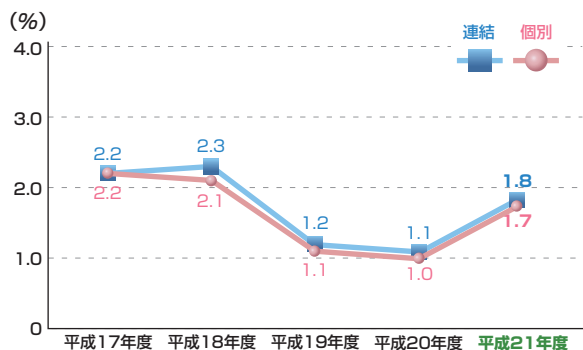
損益計算書の要旨

(単位: 億円)

費用の部			収益の部		
科目	当 期 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	前 期 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)	科目	当 期 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	前 期 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
営業費用	4,225	4,904	営業収益	4,602	5,129
電気事業営業費用	4,214	4,896	電気事業営業収益	4,586	5,118
附帯事業営業費用	11	8	附帯事業営業収益	16	11
営業利益	(377)	(225)	営業外収益	34	27
営業外費用	172	167	財務収益	14	15
財務費用	152	163	事業外収益	19	11
事業外費用	20	4	当期経常収益合計	4,637	5,157
当期経常費用合計	4,398	5,072			
当期経常利益	239	85			
濁水準備金引当又は取崩し	△9	△33			
税引前当期純利益	249	119			
法人税等	97	49			
当期純利益	151	69			

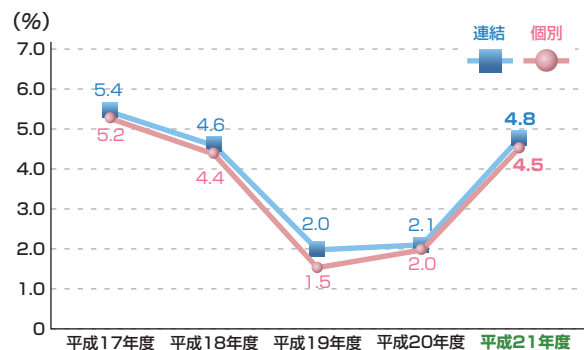
財務・株式データ

■総資産営業利益率 (ROA)



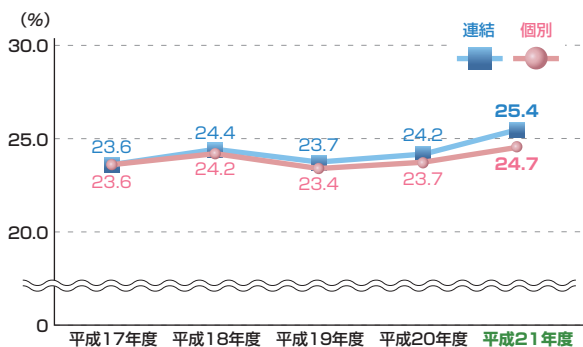
$$\text{総資産営業利益率 (ROA)} = \frac{\text{税引後営業利益}}{\text{総資産 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■株主資本利益率 (ROE)



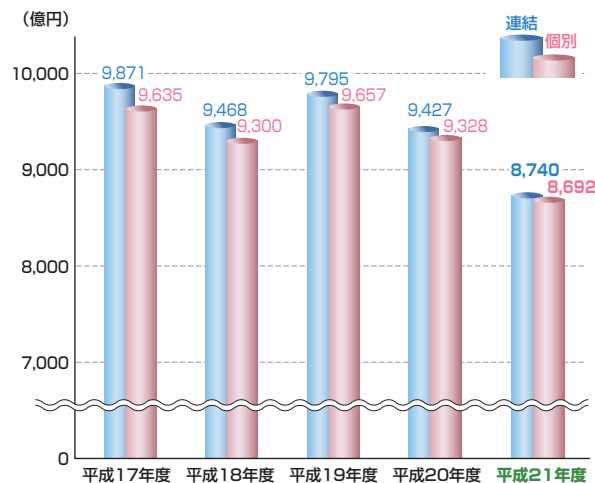
$$\text{株主資本利益率 (ROE)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■株主資本比率 (自己資本比率)



$$\text{株主資本比率 (自己資本比率)} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資本 (総資産)}} \times 100 (\%)$$

■有利子負債残高

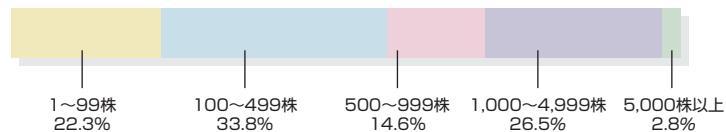


(注) 億円未満切捨

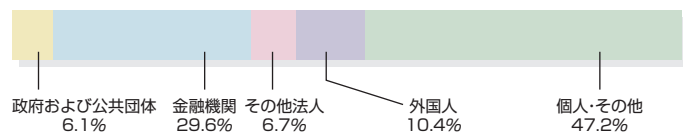
株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行済株式総数……………2億2,033万3,694株
株主数……………11万259名

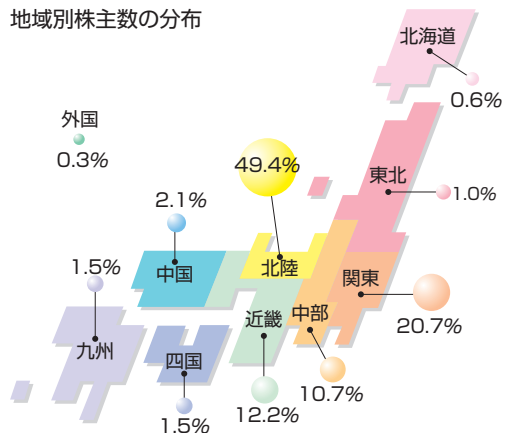
所有株式数別株主数の分布



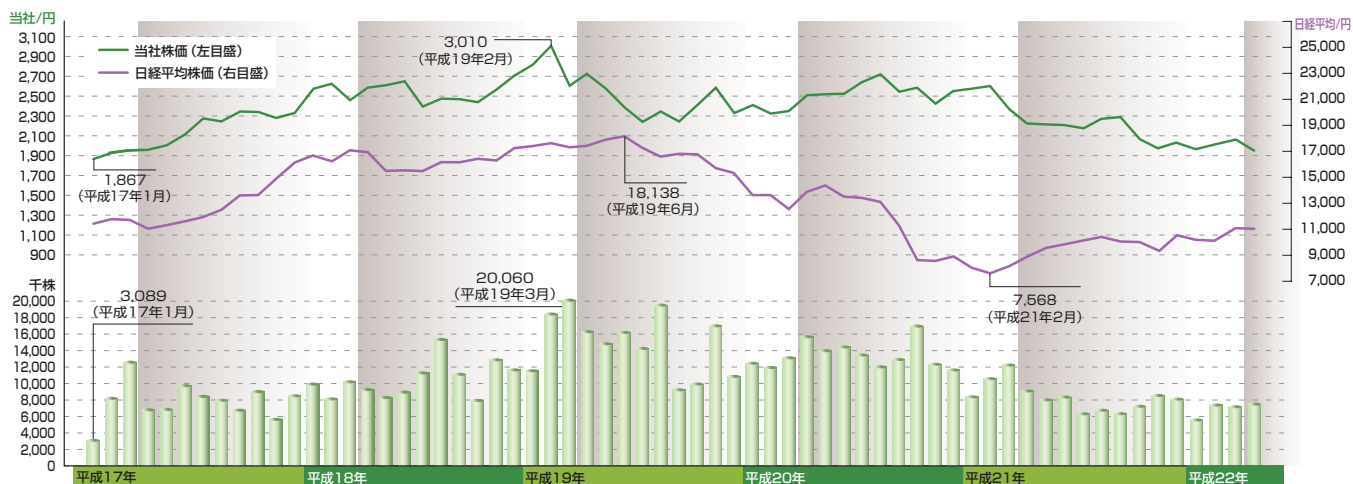
所有者別株式数の分布



地域別株主数の分布



当社株価(月末終値)および出来高の推移



志賀原子力発電所についてのお知らせ

志賀原子力発電所1号機耐震安全性評価結果報告書の提出について

当社は、本年4月に「志賀1号機耐震安全性評価結果報告書」を国へ提出しました。

この報告書は志賀1号機について、活断層評価、基準地震動の策定、耐震安全性評価等を行い、耐震安全性が確保されていることを取りまとめたものです。

平成21年3月に提出した志賀1号機の「中間報告書」では、主要施設のみを対象に耐震安全性を評価しましたが、今回の報告書では、厳しめの断層評価や最新の知見等を踏まえ、安全上重要な全ての設備等について耐震安全性を評価しました。

「1号機耐震安全性評価結果報告書」のポイント

- 検討用地震として選定した「笹波沖断層帯(全長)による地震」について、その長さを厳しめに評価(断層長さ43km⇒45km)しました。
- これにより基準地震動は若干変更しましたが、安全上重要な全ての設備等の評価を実施し、志賀1号機の耐震安全性が従来どおり確保されていることを確認しました。
- 耐震に係る最新の知見についても耐震安全性への影響を確認し、問題のないことを確認しました。

耐震安全性評価は、新耐震指針*に照らした耐震安全性の評価を求めた国からの指示に基づき、報告しているものです。

志賀2号機は「中間報告書」を平成20年3月に提出しており、今後、安全上重要な全ての設備等について評価のうえ、最終的な報告をする予定にしています。

※新耐震指針：平成18年9月に大幅改訂された「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」。平成7年の兵庫県南部地震以降の地震学や地震工学の成果等が取り入れられている。





電化って、きっと、いい変化。



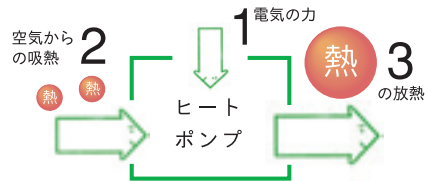
さあ、新しい〜お7口。
水にも、地球にも。

エコキュートって
こんなにスゴイ!との
評判だわ。

経済的で環境にやさしいのは ヒートポンプのおかげです。

エコキュートはヒートポンプシステムを使って空気中の熱を取り込み、それを電気力で圧縮することで、使用する電気の3倍以上の熱エネルギーをつくり出す高効率な給湯器。だから使用する電気が少なく経済的で、しかもCO₂の排出を抑える環境にもやさしい給湯器です。

ヒートポンプのしくみ



※使用条件、気象条件等により能力は異なります。

省エネ給湯器
エコキュート



北陸の手仕事～創る人がいる～ 越前焼

古来の技を活かして、自然の芸術を創造する



日本六古窯に数えられる越前焼は、福井県丹生郡越前町の宮崎地区・織田地区が主な産地。今回は、土の自然な素朴さが魅力の越前焼をご紹介します。



数百年の繁栄も一度は「幻」へ

越前焼の歴史は古く、平安時代末期に始まりました。窯元の集団は、薪を得るために、山の傾斜に窯をつくりながら山中を移動していたそうです。窯跡は、約200か所も発見されています。

しかし、江戸時代以降になると色絵磁器などに押され、戦後は「幻の陶器」と呼ばれるほど衰退。越前焼が復活したのは、陶磁器研究家・小山富士夫氏が「越前窯は瀬戸・常滑・信楽・丹波・備前の日本五古窯に匹敵する規模と歴史がある」と発表したことがきっかけでした。その後さまざまな研究・発見がなされ、越前焼の名は全国に知られるようになりました。



宮崎地区には切妻屋根、白い真壁、黒い柱など、伝統の里にふさわしい風景が残っている



窯を共同使用した際の作者の印「窯印」。「十」は、たいら窯伝承の窯印



鉄分を多く含む越前の土は、その含有量で焼き上がりの色が変わる。多いと濃い色に、少ないと薄い色になる



たいら窯の窯。置く位置によって焼き物がかぶる灰の場所や量が違うので、ふたつとして同じ模様は出来ない



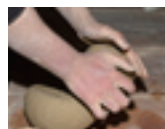
豊かな土で、古の人々の日用品に

越前の土は鉄分が多く粘りが強いので、高温で焼き締めることによって素地が隙間なく硬く焼き上がります。釉薬を使わず、薪の灰が溶けてかかることによって生まれる「自然釉」は、人の手ではつくり出せない美しさについて目を奪われます。

ほかの特徴に、「越前大がめねじ立技法（輪積）」があります。これは、陶工が作品の周りを回って、太いひも状の粘土を積み上げて成形する、越前独特の技法。大きな壺や甕などを得意とし、その昔に日用品として船で運ばれました。



輪積
輪積の実演。この「越前大がめねじ立技法」の伝承者は、現在、藤田さんただ一人



利用分の土を手の感覚だけで分けて練る



ろくろに乗せ、下から上に「土殺し」をして土をならしていく



「トンボ」と呼ばれる直径と深さを測る道具で、狂いがないか確認



「コテ」で表面をならす。土の粒子を締める作用もある



成形完成。この後、乾燥・素焼き・下絵付けなどをして、窯で本焼きを行う

枠を外して自由になった、新生「越前焼」

昭和47年に「越前陶芸村」がフルオープンして全国から作家が集まり、越前焼は活気を取り戻しました。日用品の需要が高い傾向があり、越前焼工業協同組合ではその架け橋として、窯元たちを支えています。組合の大瀧和憲さんは、「再興して若いので、自由に表現出来るようです。ほかの産地の技も取り入れて、もっと発展させたいですね。越前で地元の土を使っていれば、越前焼ですから」といいます。

越前焼の可能性は、広がるばかりです。



陶芸村には、年に数回小・中学生が体験学習に来る。また、宮崎小学校では陶芸村で焼き物を習った先生を顧問にしたクラブがあるなど、越前焼は身近な存在だ

昔口の越前の技「輪積」を、自分が伝えていく

越前焼最古の窯とともに、伝統的な「輪積」の技法を継承した、藤田重良右工門さんのお話です。



手の届く範囲にまとまっている道具類

この道に入ったきっかけは、手仕事を生業にしたかったから。三十数年やってきて、今では自然が一番だと感じるようになりました。作画的になると形があざとくなる。自然に近い作品をつくるのが一番難しいと悟り、生涯勉強だな、と。手ひとつでさまざまなものが生み出せる焼き物は奥が深く、こんなに面白いものはないと思います。

ここ越前町平等は、越前焼の一大生産基地だった場所。ここで先代から、昔ながらの輪積の技法を受け継ぎました。この技を次の世代に伝えていく重責に、身が引き締まる思いでいます。

ふじた じゅうろう う えもん たいら窯 藤田 重良右工門さん

1954年福井県鯖江市生まれ。1976年福井県窯業試験場陶磁研修課終了、1979年より8代目藤田重良右工門氏に師事。1995年「越前焼800年の歴史アメリカ展」出展。アラバマ州モンテバロー大学にて越前輪積の指導研修をし、以後数回にわたりアメリカの大学で指導。1997年伝統工芸士認定。2008年に9代目藤田重良右工門を襲名、現在敦賀短期大学講師。



配当金のお支払いに関する 通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）に伴い、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主さま宛にお送りすることとなっております。

なお、配当金のお受け取り方法により、以下のように異なっておりますので、ご注意ください。

■銀行等口座振込をご指定の株主さまおよび 配当金領収証が同封されている株主さま

同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねております。この「配当金計算書」は、確定申告の際の添付資料としてご使用いただけますので、お手元に保管ください。

■証券会社の口座で受領する方法 (株式数比例配分方式)をご指定の株主さま

同封の「配当金計算書」は徴収税額等の記載がなく、「支払通知書」を兼ねておりません。徴収税額等や確定申告の際の添付資料につきましては、口座を開設された証券会社へご確認ください。

単元未満株式の買取請求 および買増請求について

単元未満株式(1~99株)は、証券市場での売買ができませんが、単元未満株式の買取請求・買増請求制度をご利用いただくことができます。なお、これらの請求にかかる手数料は無料*です。単元未満株式の整理に是非ご活用ください。

*証券会社の口座に単元未満株式をお持ちの株主さまは、証券会社等での手数料がかかる場合があります。

■単元未満株式の買取請求制度

株主さまのご請求により、100株未満の株式を当社が買い取らせていただく制度。

■単元未満株式の買増請求制度

株主さまのご請求により、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社から単元未満株式をお買い増しいただく制度。

例 株主さまが単元未満株式40株ご所有の場合



株式に関する手続き等のお問い合わせ先

<証券会社に口座を開設されている株主さま>

口座を開設された証券会社にお申出ください

<特別口座をお持ちの株主さま(証券会社に口座を開設されていない株主さま)>

住友信託銀行株式会社 証券代行部 **0120-176-417** にお申出ください

株主さま限定 当社施設見学会のご案内

見学先

- 志賀原子力発電所・アリス館志賀・花のミュージアム フローリィ (石川県羽咋郡志賀町)
※志賀原子力発電所は車窓からの見学のみで建屋内には入りません。

- 七尾大田火力発電所 (石川県七尾市)
※建屋内に入って見学します。

対象 株主さま

※ご家族の方は、株主さまとの同伴に限り1名参加できます。

参加費 無 料

※ご自宅から集合・解散場所までの往復交通費は、株主さまのご負担とさせていただきます。

見学コース

- 志賀原子力発電所・アリス館志賀・花のミュージアム フローリィ

コース番号	実施日	集合・解散場所	予定時間	募集人数
①	9月 3日(金)	富山駅	8時20分～16時20分	40名
②	9月 8日(水)	金沢駅	9時00分～15時30分	40名
③	9月14日(火)	高岡駅	8時40分～16時00分	40名
④	9月17日(金)	福井駅	7時50分～17時00分	40名

- 七尾大田火力発電所

コース番号	実施日	集合・解散場所	予定時間	募集人数
⑤	9月22日(水)	富山駅	8時50分～15時10分	40名
⑥	9月29日(水)	金沢駅	8時40分～15時20分	40名

※いずれのコースも上記の集合・解散場所以外での集合・解散はできませんのでご了承ください。

行程 集合場所 → 施設見学・昼食 → 解散場所

下記のとおり、必要事項をご記入のうえ、郵便はがきでお申し込みください。

郵便はがき	希望コース番号 (1コースのみ選択)
50円 切手	930-8686
北陸電力(株) 総務部株式会社チーム行	富山市牛島町15-1
	株主さまのお名前(ふりがな)、株主番号、郵便番号、ご住所、電話番号、年齢、性別
	[同伴者ご希望の場合] 同伴者の方のお名前(ふりがな)、郵便番号、ご住所、電話番号、年齢、性別

お申し込み方法

※この募集により当社が取得する個人情報には、本施設見学会の運営に利用し、その他の目的には利用いたしません。

※株主番号(8桁)は、本誌と同封の「配当金振込先のご確認について」または「配当金額収証」に記載してあります。

●締め切り 7月16日(金) <当日消印有効>

※お申し込み多数の場合は、抽選とさせていただきます。
なお、抽選の結果は8月18日(水)までにご案内いたします。

お問い合わせ先

北陸電力(株) 総務部株式会社チーム

Tel (076) 441-2511 <代表>

※8:40～17:20(土・日・祝日を除く)

株主information

会社概要

(平成22年3月31日現在)

■設立年月日	昭和26年5月1日
■資本金	1,176億4,154万9,080円
■発行可能株式総数	4億株
■発行済株式総数	2億2,033万3,694株
■販売区域	富山県、石川県、福井県(一部を除く)、岐阜県の一部
■従業員数	4,364名(出向者等を除く)
■供給設備	
○発電所	
水力	115か所 出力/181.7万kW
火力	6か所 出力/440.0万kW
原子力	1か所 出力/174.6万kW*
計	122か所 出力/796.3万kW
※志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合	
○送電線	電線路こう長 3,310km
○変電所	198か所 出力/2,865万kVA
○配電線	電線延長 12万863km

■主要事業所	
本店	富山市牛島町15番1号
地域共生本部	金沢市下本多町六番丁11番地
原子力本部	石川県羽咋郡志賀町高浜町二13番地21
富山支店	富山市牛島町13番15号
高岡支社	高岡市広小路7番15号
魚津支社	魚津市新金屋一丁目12番12号
石川支店	金沢市下本多町六番丁11番地
七尾支社	七尾市三島町61の7
小松支社	小松市栄町25の1
福井支店	福井市日之出一丁目4番1号
丹南支社	越前市新町10字東野末1の6
東京支社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビルディング6階

役員

(平成22年6月29日現在)

取締役会長	永原 功	常勤監査役	高桑 幸一
取締役社長	久和 進	常勤監査役	坂本 善成
取締役副社長	松岡 幸雄	監査役	犬島伸一郎
取締役副社長	堀 祐一	監査役	深山 彬
取締役副社長	本林 敏功	監査役	川田 達男
常務取締役	村田 幸平		
常務取締役	若宮 真自		
常務取締役	荒井 行雄		
常務取締役	三鍋 光昭		
常務取締役	金井 豊		
常務取締役	近谷 雅人		

株主メモ

●事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
●定時株主総会	6月
●配当金の 受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
●単元株式数	100株
●証券コード	9505
●公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載して行います。 (http://www.rikuden.co.jp/)

●株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 【郵便物ご送付先】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
【お問い合わせ先】	 0120-176-417
【ホームページ】	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

株式に関する住所変更等のお届出およびお問い合わせ先について

- <証券会社に口座を開設されている株主さま>
口座を開設した証券会社にお申出ください
- <特別口座をお持ちの株主さま(証券会社に口座を開設されていない株主さま)>
住友信託銀行 証券代行部 (0120-176-417) にお申出ください



〒930-8686 富山市牛島町15番1号
電話 076-441-2511(代表)
<http://www.rikuden.co.jp>
発行/総務部株式会社チーム 平成22年6月



アロマフリー型大豆油インキを使用しています。